

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月1日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。  
 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①平成20年3月31日以前のリース貸付分  
 ・リース設備については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により減価償却を行っている。  
 ②平成20年4月1日以降のリース貸付分  
 ・各期に受け取るリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法。  
 （利息相当額を差し引いた額を売上原価として処理）  
 リース設備以外の固定資産については、法人税法に定める耐用年数に応じて定額法により減価償却を行っている。

### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 期末退職給与の要支給額を計上している。  
 ②貸倒引当金 正常債権の2%、延滞債権の50%を計上している。  
 延滞債権の残り50%は、平成14年度までの貸与分は中小企業金融公庫の機械類信用保険及びリース信用保険に加入することにより担保され、平成15年度以降貸与分に関しては、県（ただし、1/2は国から県へ補助されている。）から補助金を受け、貸与事業円滑化準備金を積み立てている。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・基金引当資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1. 基本財産				
基本財産	8,023,943	610,960	45,595	8,589,308
小 計	8,023,943	610,960	45,595	8,589,308
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	549,943,265	835,380	251,460	550,527,185
情報化基盤整備基金引当資産	319,817,176	36,276	0	319,853,452
地域産業活性化基金引当資産	200,099,240	19,848	0	200,119,088
技術振興基金引当資産	57,360,687	0	0	57,360,687
小 計	1,127,220,368	891,504	251,460	1,127,860,412
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,325,320,618	36,625,249	25,266,354	1,336,679,513
さが農商工連携応援基金引当資産	2,556,923,973	50,983,913	36,763,323	2,571,144,563
退職給付引当資産	70,988,338	30,944,492	20,180,354	81,752,476
投資事業組合出資金	43,856,248	0	6,225,233	37,631,015
什器備品	299,018,774	0	252,850,774	46,168,000
共済年金引当資産	4,611,016	730,400	0	5,341,416
小 計	4,300,718,967	119,284,054	341,286,038	4,078,716,983
合 計	5,435,963,278	120,786,518	341,583,093	5,215,166,703

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産・基金引当資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
1. 基本財産				
基本財産	8,589,308	( 8,023,943)	( 565,365)	( 0)
小 計	8,589,308	( 8,023,943)	( 565,365)	( 0)
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	550,527,185	( 548,955,565)	( 1,571,620)	( 0)
情報化基盤整備基金引当資産	319,853,452	( 319,853,452)	( 0)	( 0)
地域産業活性化基金引当資産	200,119,088	( 200,119,088)	( 0)	( 0)
技術振興基金引当資産	57,360,687	( 57,360,687)	( 0)	( 0)
小 計	1,127,860,412	( 1,126,288,792)	( 1,571,620)	( 0)
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,336,679,513	( 250,000,000)	( 0)	( 1,086,679,513)
さが農商工連携応援基金引当資産	2,571,144,563	( 0)	( 0)	( 2,571,144,563)
退職給付引当資産	81,752,476	( 0)	( 0)	( 81,752,476)
共済年金引当資産	5,341,416	( 0)	( 0)	( 5,341,416)
投資事業組合出資金	37,631,015	( 37,631,015)	( 0)	( 0)
什器備品	46,168,000	( 46,168,000)	( 0)	( 0)
小 計	4,078,716,983	( 333,799,015)	( 0)	( 3,744,917,968)
合 計	5,215,166,703	( 1,468,111,750)	( 2,136,985)	( 3,744,917,968)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース設備	344,110,000	△ 305,688,635	38,421,365
什器備品 (特定資産)	299,018,774	△ 252,850,774	46,168,000
什器備品	14,114,757	△ 14,021,072	93,685
車輛運搬具	3,544,260	△ 2,671,965	872,295
合 計	660,787,791	△ 575,232,446	85,555,345

6. 保証債務 (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する事項はない。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

会計区分	債 権 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
一般会計	4回北海道公募公債 (10年)	101,571,620	108,110,000	6,538,380
"	252回利付国債 (10年)	99,834,353	101,088,500	1,254,147
"	343回大阪府債 (10年)	195,259,688	200,560,000	5,300,312
"	10回大阪市債 (10年)	29,810,904	30,822,000	1,011,096
"	826回公営企業債 (10年)	69,865,744	70,413,000	547,256
"	12回北海道債 (10年)	199,930,780	213,500,000	13,569,220
"	5回日本高速道路保有・債務返済機構債 (10年) 政府保障	99,898,096	105,180,000	5,281,904
"	240回利付国債 (10年)	199,995,033	200,504,000	508,967
"	67回共同発行公募地方債	1,299,821,396	1,375,134,800	75,313,404
"	79回共同発行公募地方債	2,519,140,050	2,635,668,000	116,527,950
"	43回大阪府債 (5年)	10,021,880	10,155,250	133,370
"	293回大阪府債 (5年)	21,452,018	21,478,000	25,982
"	286回利付国債 (5年)	8,565,365	8,600,000	34,635
	合 計	4,855,166,927	5,081,213,550	226,046,623

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ICT活用支援事業費補助金	佐賀県	0	6,830,313	6,830,313	0	—
中小企業営業力強化事業費補助金	"	0	191,846	191,846	0	—
創業等支援拠点活動促進事業費補助金	"	0	17,356,356	17,356,356	0	—
下請中小企業振興対策事業費補助金	"	0	4,726,340	4,726,340	0	—
中小企業海外展開支援事業費補助金	"	0	15,973,050	15,973,050	0	—
支援センター運営費補助金	"	0	67,054,583	67,054,583	0	—
産学官研究コーディネーター事業費補助金	"	0	5,543,954	5,543,954	0	—
産学官連携技術革新支援事業費補助金	"	0	7,251,089	7,251,089	0	—
さが機能性・健康食品開発拠点事業費補助金	"	0	13,677,538	13,677,538	0	—
県補助金 (貸付)	"	0	561,060	561,060	0	—
貸与事業円滑化準備金補助金	"	0	1,370,000	1,370,000	0	—
地域中小企業外国出願支援事業費補助金	経済産業省	0	998,293	998,293	0	—
先端研究施設共用促進事業費補助金	文部科学省	0	14,400,000	14,400,000	0	—
合 計		0	155,934,422	155,934,422	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	94,580
基金引当資産運用益	12,692,488
受取補助金	252,850,774
経常外収益への振替額	
投資事業組合損失計上による振替額	6,225,233
合 計	271,863,075

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。